

寄稿：「日韓関係の将来を考える」

## 1：世界的ナショナリズムの台頭と日韓関係

ここ、一、二年世界を覆っている傾向は何か。ナショナリズムの台頭である。

先ず、米国である。トランプ大統領は「MAKE AMERICA GREAT AGAIN」を標榜して大統領選挙に勝った。

ここでトランプが主張したのは（1）国境の安全強化、（2）米国工業の復活、（3）在外米軍の撤退である。トランプ大統領の政策は揺れ動くと言われるがこれは一貫している。

英国はEUからの離脱を決めた。契機は移民問題ではあったが、女王自身も離脱を支持されたのではないと言われた。保守的グループの強い支持があった。

第二次大戦後、ドイツは極めて安定した政治を行ってきたが、メルケル首相は党首を辞任した。ドイツ南部州での選挙で、ナショナリズムを標榜する政党（ドイツのための選択肢、略称：AfD）の台頭があって、政府与党グループが敗北し、その責任を取ったものである。

フランスはドイツに先駆け、ナショナリズム政党（国民戦線）が勢力を拡大した。

これらは個別の現象ではない。先進西側諸国に共通した現象だ。

何故かかる現象が起こっているか。

私はその背景にグローバリズムの浸透によって①西側社会の相対的地位の低下と、②格差社会の拡大があると思う。ここには二つの側面がある。グローバリズムの促進によって、資本・技術は自由に移転し、結局、国内に大きい市場を構成できる人口の多い国の優位性が出て、中国、インド、インドネシア等が勢力を伸ばし、西側社会の相対的地位の低下が生じた。合わせて、グローバリズムの拡大で、企業は国際的企業が支配し始めるが、この限られたエリート層の所得は国際水準に合わせ極めて高くなり、ほぼすべての西側社会に貧富の差が拡大した。しかし、米国の二大政党、共和党、民主党が圧倒的人口の多い低所得者層を代表しないように、英、仏、独などにも低所得者層の利益を代弁する政党はほとんどない。ここから国民の激しい怒りが出る。しかし既存政党はその怒りを収める政策は打ち出せない。ここで利用されるのがナショナリズムである。

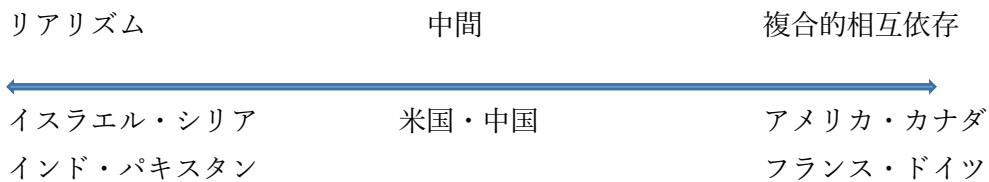
日本でも同じ現象が出ている。そしてその対象は中国、韓国となっている。中国の経済力が強くなるにつれ、否応なしに日中関係の重視をせざるを得ない中で、韓国が標的になる可能性が高い。しばしば悪いのは安倍首相とされているが、私は違うと思う。安倍首相は「国民が聞きたい台詞」を発することの出来る稀有の才能を持っている。彼は「韓国に厳しい対応をすることを国民が望んでいる」ということを理解している。

私はこの現象は韓国にも当てはまると思う。急速な経済成長を遂げたが、巨大市場を持つ中国の台頭で、韓国経済に陰りがでる可能性は十分ある（例、サムスン、スマホの中国市場後退）。その時、人々のはげ口はナショナリズムになり、その最大の対象は日本となる。

## 2：ナショナリズムの台頭の中で我々は何をなすべきか

国際社会を、リアリズムと複合的相互依存と対比する考え方がある。

図式的にみると次の様になる。



リアリズムにおいては、領土問題等が中心となり、国家が主体で、武力を背景とする。

二度の世界大戦を通じて多くの犠牲者を出したドイツとフランスは二度と戦争しないことを真剣に考え、「互いに憎しみ合う」社会から「国民が協力することの利益を判る」社会を作ることを真剣に考えた。

戦争はしばしば資源の争奪を目的に戦う。欧州では石炭の生産地がその対象であった。さらに戦争するには武器が必要である。鉄は武器に必要な資源である。1951年フランスとドイツはこの二つの資源を「欧州石炭鉄鋼共同体」で共同管理することにした。その協力が様々な分野に拡大され、それが欧州連合に達展した。

こうした中で、フランスとドイツの間の領土問題はどの様になるか。ドイツ・フランスにはアルザス・ロレーヌ地方という厄介な領土問題があった。この地方はフランス領になったり、ドイツ領になったり様々な変遷を遂げた。この地方は第二次世界大戦後フランス領になる。ではドイツはこれを取り戻す主張を、今行っているか。していない。この地域にはさらに新たな動きがある。この地域をEUの都市とする試みがなされている。欧州連合は欧州議会本部を、この地の中心都市ストラスブールに置いている。ストラスブールを中心としたドイツ、フランス領にまたがるこの地域に「Eurodistrict」と呼ばれる行政地域が設定された。領土問題を「対立」や「ナショナリズム」の象徴でなく、協力の象徴にしている。

第2次大戦後、多くの領土を喪失したドイツは歴史の中で新しい生き方を見いだした。独仏間の過去の歴史は臥薪嘗胆、捲土重来の繰り返しであった。奪われた土地は力で取り返す。絶え間ない戦争があった。しかし第二次大戦後のドイツは新しい道を探る。敗戦の結果、領土を奪われることとなった運命は受け入れる。同時に仏も獲得を、刺激を生むプレイアアップは極力しない様努める。更に、相手国、さらにはその他の国をも含むEUという組織の中核となる道を選択し、今日ドイツはEU内で最も影響力のある国家となっている。

### 3：ドイツが形成した「メモリー文化」、日独の戦後の歩みは何故異なったか

ドイツは、第二次大戦後、ナチ時代のマイナスをしっかりと認識する文化を形成した。その背景にはドイツの国家形成の特異性がある。戦後、ドイツは米軍、フランス軍、英国軍、ソ連軍に四分割され、中央政府はない。連合国側には、この軍事支配体制を継続したらいいのでないかとか、ドイツを幾つかの国に分裂させておいたらどうかとの考え方があった。その中でドイツは中央国家の形成を目指す。もし隣国が反対であれば形成は出来ない。その同意を得るため、ドイツは徹底して過去のマイナスを認識し、他国への脅威にならない政策を作った。

ただ我々は理解しておかなければならないのは、「メモリー文化」は複合的相互依存の促進の中で行われていることである。仮に、複合的相互依存の促進がなかったとすれば、

「メモリー文化」が発展したかは疑問がある。

他方日本はどうか。日本はポツダム宣言を受諾し、降伏文書を受け入れた。その内容は「聯合國最高司令官又ハ其ノ他特定ノ聯合國代表者ガ要求スルコトアルベキ一切ノ命令ヲ発シ且斯ル一切ノ措置ヲ執ル」約束をした。中央政府はあるも、中央政府は連合軍、つまり米軍の指示を実施する体制であった。この影響は今日まで続く。

この中、米国は、日本が隣国と友好関係を発展させることを望んだか。冷戦時代、米国は日本がソ連、中国と対立することを望んだ。では韓国との関係はどうだったのであろうか。植民地時代の特徴は、宗主国は国内、或いは近隣諸国との緊張を高め、この緊張を利用して勢力の維持を図る考えがある。仮に南北統一があったら米国の朝鮮半島における存在はどうなっているであろうか。

「メモリー文化」を形成したドイツであるが、ナショナリズムの台頭によって、この伝統が次第に揺らぎつつある。

世の流れは、過去の負の遺産を認識する方向から、これを否定する方向に動いている。

### 3：ケース・スタディ：徴用工問題で見えるもの

1965年6月「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」が署名された。

- ・日本国及び大韓民国は両国及びその国民の財産並びに両国及びその国民の間の請求権に関する問題を解決することを希望し次のとおり協定した。
- ・日本国は千八十億円に等しい円の価値を有する日本国の生産物及び日本人の役務を無償で供与する
- ・両締約国は、国及びその国民（法人を含む。）の財産、権利及び利益並びに両締約国及びその国民の間の請求権に関する問題が完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する。

これをどの様に解釈するか。安倍首相は韓国大法院（最高裁）が日本企業に元徴用工への賠償を命じた判決を受け原告側が企業資産の差し押さえ申請をしたことなどに関して「極めて遺憾。政府として深刻に受けとめている」と語った。判決を「国際法に照らして、ありえない判決」と批判した。

平成3年8月27日の国会答弁で、政府委員（谷野作太郎）は「政府と政府との関係におきましては、六五年の日韓間の交渉をもってこれらの問題は国と国との間では完全にかつ最終的に決着しておるといふ立場をとっておるわけでございます」と答弁した。加えて政府委員（柳井俊二君、注：条約局長）は「いわゆる日韓請求権協定におきまして両国間の請求権の問題は最終かつ完全に解決したわけでございます。これは日韓両国が国家として持っております外交保護権を相互に放棄したということでございます。したがって、いわゆる個人の請求権そのものを国内法的な意味で消滅させたというものではございません。日韓両国間で政府としてこれを外交保護権の行使として取り上げることはできない、こういう意味でございます。」と答弁している。

しかし、今日、日本政府や日本のマスコミは柳井氏の答弁を採用していない。ちなみに、柳井氏は元韓国公使、外務事務次官、駐米大使を歴任している。私達は、今日本は柳井氏の見解を採用していないことに着目すべきである。日本に柳井氏の見解が存在した。だが今それを排斥している。日本におけるナショナリズムが進行していることに着目すべきである。日本は、客観的事実・解釈より、自国に利益のある事実・解釈を以前以上に求めている。

4：私達はドイツとフランスは第二次大戦終了後、二度と戦争をしないことを目指して、「憎しみ」から「協力の利益を認識し合う」体制を作り、それを国民が支持してきたのを見た。

「欧州石炭鉄鋼共同体」から EU にまで発展したのを見た。その間、アルサス・ロレーヌ地方と言う領土問題を、紛争点にするのではなくて、双方の共存する地域、更には「ヨーロ・リージョン」にまで発展させることをみた。

では日韓関係に「憎しみ」から「協力の利益を認識し合う」体制を志向する動きはどこまであるか。

サンフランシスコ講和条約には韓国は参加していない。韓国は枠外にある。サンフランシスコ講和条約の精神を韓国に押し付ける意図はない。ただ、何か参考になるものがあるかもしれない。米国代表のダレスは1951年9月5日次の演説を行っている。

「The past is not forgotten or excused. Bitterness and distrust remain the sentiment of many. That is human. Those who have suffered less have no warrant to set themselves up as moral judges of those who have suffered more. But time, and the good use to which it has been put in Japan, have somewhat healed the scars of war. New hopes have gradually displaced old fears. Now, by an effort of self-control which is perhaps unprecedented in history, the Allies present to Japan a treaty which shows no trace of angry passion. That is not merely an act of generosity towards a vanquished foe, it is an act of enlightened self-interest. For a treaty warped by passion often becomes a boomerang which, thrown against an enemy, returns to strike its authors.」

ダレスの言葉で、「熱情に動かされた条約は、しばしば、敵に対して投げられたものが条約の作成者を打つブーメランになる」と述べている。条約を政策と置き換えていい。

#### 5：第三者を入れる知恵

ナショナリズムが勢いを増す時、感情的なたかぶりで、相手国の論理は先ず耳に入らない。

こうした際には第三者を入れて協議をするのが、解決への効果的な道だ。この第三者は対立する双方の国に直接利害を持たない国が望ましい。国際機関は十分にその候補になる。個人については、曖昧な中立的立場で参画を求めるよりは、どちらかの国が推薦する者として参画するのが望ましい。

領土問題に関しては、戦後解決に貢献したフランス、ドイツ、EU の見解を聞くのは有効だ。南極条約に貢献した人々の話も有効だ。彼らが日韓協議に参考人として参画するのもありうる。歴史問題に関しては、「メモリー文化」を形成したドイツの見解を聞くのも有効だ。日韓の協議に参考人として参画するのもありうる。